

高齢期における多世代と共に住まう居住形態の意義と有効性に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻 公開日: 2022-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川中, 大地 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2011540

高齢期における多世代と共に住まう居住形態の意義と有効性に関する研究

A STUDY ON THE SIGNIFICANCE AND EFFECTIVENESS OF LIVING WITH PEOPLE OF VARIOUS GENERATIONS IN OLD AGE

建築計画・構法分野 川中 大地
Architectural Planning Daichi KAWANAKA

超高齢社会の日本では今後、高齢者が増加、多様化することに伴って、高齢期における居住形態の多様化が求められる。本研究では、中でも高齢期において多世代が集まって暮らす居住形態に注目し、その住宅の運営実態、生活実態に関する調査を行った。そして、住宅が行う様々な施策が、居住高齢者の交友関係の拡大や、居住者との互助の関係性の構築、生活での主体的な活動の促進や生活意識の変化をもたらすなど、高齢期に多世代と共に住まうことの有効性を明らかにした。

Japan in a super-aged-society need to make living style of old people diverse with the increase and diversification of old people. This research focus on living with people of various generations in old age and researched actual situation of housing management and lifestyle of residents. Then it made clear effectiveness the lifestyle in old age has. For instance, various measures house does bring old people effect about expansion of friendship and building relationships with residents of helping each other and promotion of independent activities in their life and change of life consciousness etc.

1. はじめに

1-1. 背景・目的

日本は現在人口の約 29%が高齢者の超高齢社会である。高齢化に伴い、高齢者の暮らしに関する諸問題は多数存在し、彼らの自立した生活の確保が難しい状況にある。そうした状況の中、我が国の高齢者福祉政策は年々変化し、2012 年の介護保険制度改正以降は日本中の高齢者が住み慣れた街で介護を受けながら生活できることを目標としている。このような政府の地域包括ケアの推進や、高齢者の価値観の多様化を原因として、高齢期の住まい方への需要の多様化が予想される。

また、人々の高齢期における生活では、老人ホームの様な制約ある生活ではなく、身体の衰えに関わらず、誰もが自立的、活動的に暮らす環境が必要と考える。

以上より、本研究は高齢期の居住形態として多世代共生住宅に着目し、運営や生活、交流実態から多世代との居住が高齢者に及ぼす有効な影響を明らかにし、高齢期での居住形態の選択肢の 1 つとしての可能性を見出す。さらに、影響を及ぼす要素を抽出し、居住形態普及における計画の指針となることを目的とする。

1-2. 用語の定義

本研究における「多世代共生住宅」を、(1) 高齢者を含む多世代混住を謳う住宅のうち、高齢者の入居を積

極的に受け入れている住宅 (2) 共用部を 1 以上もつ住宅 (3) 居住者同士が有効な関係を築くため、何らかの施策を行う住宅 の全ての条件を満たす住宅とする。本研究では、条件を満たす多世代共生住宅を、インターネット検索にて「多世代 高齢者」、「シェア 多世代」その他の検索結果から探し出し、その中から高齢者の入居経歴のある住宅をその規模や住居形態を問わず抽出、調査対象事例とした。概要を表 1、図 1 に示す。

1-3. 研究方法

以下の行程 (1) において、多世代共生住宅の運営活動の実態を把握、整理し、行程 (2) ではそれらの活動に対する居住者の生活への反映、居住者からの評価を明らかにし、多世代共生住宅居住の生活実態を評価した。

(1) 多世代共生住宅運営者へのヒアリング調査: 主な質問項目は、①設立経緯 ②高齢者受け入れに関する考えや活動 ③居住者同士の関係を良好にするための施策 (以下施策) と目的 ④居住者同士、地域との関係についてである。(2) 居住者に対するアンケート調査: 調査対象事例の 13 歳以上の全居住者 (全 86 名) に対し、①居住者同士・地域との交流や互助的関係の実態、②住宅の施策に対する評価 に関する質問を行った。加えて 60 歳以上の居住者に対し、③交友関係の広がり ④生きがいや安心 ⑤生活の変化に関する質問を行った。

表 1 調査対象事例概要

対象事例		コレクティブハウス (collective house)	集合住宅 (apartment house)				シェアハウス (share house)	
		【c1】	【a1】	【a2】	【a3】	【a4】	【s1】	【s2】
設立年		2009 年	2014 年	2012 年	2020 年	2013 年	2012 年	2018 年
所在地		東京都	東京都	神奈川県	神奈川県	鹿児島県中部	静岡県	千葉県
契約形態		賃貸	賃貸	賃貸	賃貸	賃貸	賃貸	賃貸
住宅規模		地上階建て、28 戸 (大規模)	2 階建て、7 戸 (小規模)	2 階建て、 7 戸 (小規模)	2 階建て 8 戸 (小規模)	5 階建て、38 戸 (大規模)	2 階建て、5 戸 (小規模)	2 階建て、14 戸 (中規模)
建築形態		新築	改修	新築	新築 + 改修	新築	改修	
運営主体		事業主、居住者組合、 NPO 法人の共同経営	個人 + 一般社団法人	個人	株式会社	株式会社	株式会社	一般社団法人
共用部分	キッチン	○	○	○	○	○	○	○
	ダイニング	○	○	○	○	○	○	○
	共有室	-	○	-	○	-	-	-
	庭・テラス	-	-	○	○	-	-	-
	浴室	○	○	-	○	○	○	○
	便所	○	○	-	-	○	○	○
	その他	-	-	レンタルルーム	-	-	-	-
施策	イベント (住民のみ)	○	○	○	○	○	○	○
	イベント (地域)	-	○	○	○	-	-	-
	その他	・ 共同の料理、食事 ・ 生活活動グループ	-	-	ソーシャル ワーカー ^{注1)} の導入	-	-	-
住宅以外の経営		-	-	-	小規模多機能 居宅介護	ホスピス	有料老人ホーム	-
高齢者福祉的 取り組み		高齢者の暮らしに関 して居住者同士で考 えるグループの創設	-	-	・ ソーシャルワー カーの導入 ・ 訪問看護・医療事 業の入居 ・ IoT による見守り	・ 生活支援相談、安 否確認 (平日日中) ・ グループ会社の医 院との連携	・ 同会社が経営する老人 ホームとの連携 ・ 地域の介護福祉士との 連携	・ 居住者の悩み相談 ・ ケアマネージャー高齢 者福祉施設や病院との関 係性の確立 ・ 夕飯の提供
社協、地域包括 との関係の構築		○	○	○	○	○	○	○
終の棲家 としての役割		○ (居住者の状況次第)	-	○	○	○	○	○ (居住者の状況次第)
アンケート 回収率	全体	50%	100%	57%	-	35%	-	86%
	高齢者	50%	100%	67%	-	50%	-	100%
	その他	50%	-	50%	-	30%	-	50%

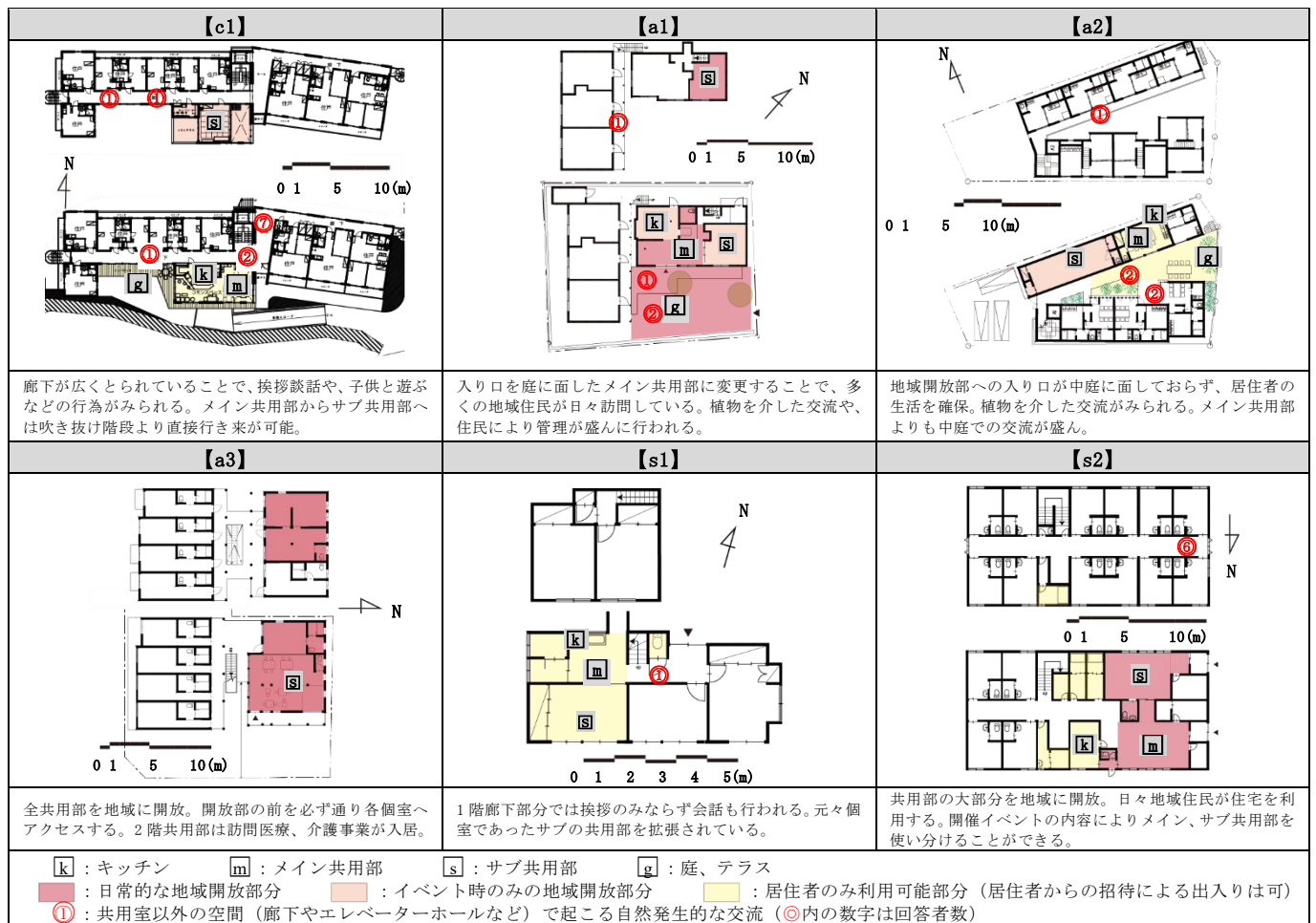


図 1 調査対象事例平面図及び地域開放度、日常的な交流 (a4 事例は掲載不可)

2. 多世代共生住宅の設立・運営の実態

2-1 住宅の設立経緯

(a) 運営主体の決定 その形態は様々であるが、【a4】【s2】では、高齢者を積極的に受け入れつつ、住宅として福祉的制限を受けることなく自由な運営を行うため、営利法人として運営するもの [1] や、非営利法人でありながら助成金を貰うことなく運営する [2] という選択理由がみられる。個人の運営である【a1】、【a2】では、持ち主の死後の相続を危惧する声がみられ、【a1】では法人が住宅を所有、運営する形で解決している。

(b) 高齢者入居経緯 【c1】では年経過による居住者の高齢化、【s1】では設立後の事業変化に伴った受け入れを開始した経緯がある住宅に対し、構想期から高齢者の受け入れを中心に検討し設立に至っている【a1】～【a4】、【s2】の事例では運営者自身が現在の高齢者の生活や諸問題についての考えや意思により多世代共生住宅の構想に至っている [3] [4]。また、【a3】【a4】【s1】は運営者が別で医療や福祉施設などを経営している (表 1)、【a2】【s2】では運営者が元々介護職に勤めていたなど、運営者が高齢者福祉に対する知識や経験を持っていることで設立、運営に至る事例が多い。また、高齢者福祉施設での高齢者の生活に対する消極的な意識をもつ住宅も多く、その意識から構想期から高齢者受け入れという考えに至っている [5] [6]。

2-2. 高齢者福祉に対する取り組み・考え

(a) 高齢者福祉に対する取り組み 多世代共生住宅に高齢者を受け入れるにあたり、各事例において高齢者福祉面での取り組みがみられる。全ての事例で、緊急時への対応に備え、社会福祉協議会（以下社協）や地域包括センター（以下地域包括）と関係性を構築している。また、【c1】の様に設立時には取り組みがなかったが、運営する中で新たに取り組みをはじめた例もみられ、高齢者受け入れにあたる高齢者福祉に対する取り組みは重視すべき事項といえる。

表 2 多世代共生住宅設立・運営に関するヒアリング回答

<運営主体の決定 自由な運営を可能にするための要素>	
【1】社会福祉法人とか、その当時は医療法人があったんですけど、福祉のシステムをあてはめてしまうと、制限がかかる。株式会社になると、営利法人になるんですが、規制だとか縛りっていうのが一番なかったというのはあります。【a4】	
【2】運営に関しては一切助成金を貰っていません。助成金をもらうとなると、その助成金のためににかしらの縛りが生じてしまう。それが嫌だったんですね【s2】	
<高齢者の生活や、諸問題に対する考え>	
【3】昔から少子化の話は知っていて、私たちが年取ると、高齢者は増えるのに若者は少なくなっていく面倒を見てくれる人がいないんじゃないか、どっかかという若者は生産活動の方にいきますから。私たちが歳をとった頃には助け合って生きていったほうがいいんじゃないかなと若い時から思っていました。【a2】	
【4】地域に当たり前に認知症の人がいられる空間を作らないと困りますという社会になりますよね。そういう事も見据えた地域包括ケアのあり方になる。(子をもつ親が高齢者になって) 選択肢として同居は今の日本の住宅事情だと厳しいし、有料老人ホームを選択すると (金銭面で) すごく負担になってくる。【a3】	
<高齢者福祉施設に対する考え>	
【5】有料老人ホームのようなものと、ルールが多くなる仕方がないことだと思うんですね。(中略) 管理しようとするとなってしまうけれども、私たちが行っているのは支援なので、そこが違うところかなと思う。【a4】	
【6】安心を完璧に確保しようってなると、きりがなくらいにお金がかかるんですね。有料老人ホームのような、月に何十万払ってっていう生活なら当然ですが、うちはそうではないので。(中略) うちには自由がある程度の安心は我慢できるよっていう人がはいってこればいいんじゃないかなって思いますね。【s2】	

2-3. 居住者同士の関係性を良好にする施策

(a) 施策内容 (表 4) 全事例が何らかのイベントを行っている。イベントは大きく分けてテーマに沿った活動を行う「趣味嗜好型」、共同で食事を行う「食事型」に分けることができ、さらにそれらはその参加者により、原則に住民のみで行う「住民型」、不特定の地域住民も参加できる「地域型」に分類できる。その他の施策として、【a3】では若者居住者に対して「ソーシャルワーカー」なる仕組み^{注1)}を導入するなど、若者の活動が主体となった施策が行われている。また、【c1】の様にコレクティブハウス特有の共同生活のための施策が、居住者の関係作りに有効に働いている面もみられる。

(b) 目的 (表 4) 主に (1) 居住者の人間関係の形成、(2) 住宅の地域への普及を目的として行われている。食事型のイベントでは (1) の目的が多く、人間関係の形成のためより多くの居住者に参加してもらうため、万人に受け入れられる内容として「食事」を選択していることが理由として考えられる。また、特殊な居住形態である多世代共生住宅では、地域住民からの認知や理解が進んでいない事例もみられ [7] [8]、(2) を目的として地域開放型のイベントが開催されている。

表 3 住宅でのイベント開催に関するヒアリング回答

【7】課題かなと思ってるのは、地域の人にとって【a4】は謎なんです。なんかちょっと変わっているという認識で、何を指しているのかをしっかりと地域に向けて発信しなければと思っています。ただそれを居住者が望んでいるかというところではないんですね。そういったことも考えながら発信ができていないのかなと思っています。【a4】	
【8】まだ全然知られていないっていうのが実態です。存在自体は知ってくれてるけど、ここがどういう住宅なのかっていうのは知られていなくて、老人ホームでしよっていうような勘違いをしている人も多いですね。そこで言えば説明しやすいですけどややこしい住居形態なので、説明はしにくいですね。【s2】	

(c) 運営主体による違い 営利法人が運営主体の住宅では、開催するイベントの規模や頻度に関して比較的容易であるのに対し、運営主体が個人または非営利法

表 4 イベント種別・頻度・目的

事例	種別	頻度	目的
【c1】	趣味嗜好・地域型	2 か月に 1 度	住宅について地域に知ってもらうため。
		2 か月に 1 度	居住者の一人が始めたという意見から、居住者の理解を得て開催。
		年に 2 回	住宅について地域に知ってもらうため。
【a1】	趣味嗜好・地域型	ほぼ毎日	サロンメンバーの意向による。
	食事・住民型	月に 1 回	定期的に集まる機会を設けるため。
【a2】	食事・地域型	週に 1 回	元々地域に存在した集まりの場としての利用の依頼があり、参加したことから。
	食事・住民型	月に 1 回	住民同士の関係づくりの一環として。居住者が自発的に始めたのが始まり。
【a3】	住民・食事型	月に 1 回	定期的に顔合わせをする機会を設けるため。
【a4】	趣味嗜好・住民型	週に 1 回	居住者に顔見知りの関係になってもらうため。
	食事・住民型	月に 1 回	居住者に顔見知りの関係になってもらうため。
	食事・地域型	月 2 回	居住者に (地域住民も含めて) 顔見知りの関係になってもらうため。
【s1】	趣味嗜好・地域型	不定期	違う物件であるが、顔を合わせて関係性を築いてほしいという思いから。
【s2】	趣味嗜好・地域型	ほぼ毎日	参加することで、居住者に常に社会と繋がっているという自覚を持たせるため。
	食事・地域型	月に 1 回	地域住民に住宅について知ってもらい、理解してもらうため。
	趣味嗜好・地域型	4 か月に 1 回	地域住民に住宅について知ってもらい、理解してもらうため。

人である住宅では、特殊な方法 [9] [10] によって地域住民に住宅の一部を開放し、地域住民が様々なイベントを開催することで資金面などの問題をクリアし、住宅ではほぼ毎日イベントが行われている。

表 5 イベント開催にみられる工夫に関するヒアリング回答

＜イベント開催にみられる工夫：非営利の運営主体における施策運営＞ [9] ほとんど毎日色んなイベントをしています。地域の人に対して有償ボランティアっていう形で講師として 1 時間 500 円できて貰っています。(中略) 最初に講師をしてくれた人達が、自分の知り合いにこんなことできる人いますよって紹介してくれたんですね。それで 3 年くらいでここまで広まっていきました。【s2】 [10] ただ自分がやりたい事をみんなとやる場所を作りたい。私だけでなく皆も同じようにいろんな趣味があって、そういうのをやる場所がほしいだろうなって思って使っていただこうと思って、教室かヨガができるくらいのスペースを用意したんです。(中略) ほぼ毎日だれかが利用されている状態ですよ。【a1】

2-4. 運営・イベント開催における居住者の主体性

【c1】【s2】では、月に 1 度居住者同士で会議を開き、日常でのルールや、運営に関する提案を居住者が行っており、【a1】では、会員制クラブの運営に関する会議を月に 1 度行うなど、運営においても居住者が主体となる場面が存在する。イベント開催においても、(1) ほとんどを住民が主体となり開催している事例【c1】【a2】【a3】、(2) 住民が発するイベント内容への意見を、次のイベントに反映する住宅【a4】、(3) 住民が個人の意思イベントを開催する環境が整った住宅【a1】【s2】がみられ、居住者が主体となることができる環境にある。この様に、住民がサービスの受け手になりがちな高齢者福祉施設に対し、多世代で共生住宅は、高齢も若者と同様主体的に活動する場としてはたらいっている。

2-5. 住宅の地域開放 (図 1)

(a) 住宅開放部分 地域型イベント (表 4) の開催場所は住宅のメインの共用部^{注 2)}【a4】【s2】、サブの共用部^{注 2)}【c1】【a1】【a2】に分けられる。共用部の地域開放は、居住者のプライベート確保に不安がある【11】【12】が、共用部の機能を分散させる、開放部分を個室と別棟としている【a1】【a2】では、イベント不参加の居住者の負担を考慮する工夫がみられる。中でも日常的に共用部を開放している【a1】【s2】は、ほぼ毎日地域開放型のイベントを行う点で共通している。住宅を日常的に開放するためには、施策内容や共用部の配置、開催場所に関する十分な検討が必要である。

(b) 地域開放が住宅にもたらす効果 住宅を地域に開くことで、居住者が地域住民と関係性をもつことによる効果【13】や、自宅で地域活動が行われているためその参加が容易になり、高齢者が自然に社会に繋がる機会が生まれるなどの効果がある。積極的に地域活動を行う【c1】【a4】では、地域開放型のイベントに社協や地域包括の人が訪れ、住宅と関係性を築くことに繋がる【14】ことや、【c1】【a1】【a4】【s2】では何らかの活動を行いたいと思う地域住民の活動の場となるなど、住宅運営及び地域住民への効果もみられる【15】。

表 6 住宅の地域開放に関する意見のヒアリング回答

＜日常的な住宅の地域開放に関する意見＞ [11] 基本的に住宅の共用スペースって居住者の生活空間なので縁側ように開いているっていう場所ではないんですね。(中略) やっぱ自分たちが落ち着くための空間なので、外に開くってできないって暮らしてみてもわかって、気持ちがあっても難しいねっていうのがありますね。【c1】 [12] セキュリティでいうと不安なところもあるけれども、制限をすると居住者が関係性を保つのが難しくなって元気がなくなってしまうのはあれなのでそこは ok にしている。制限すると安全性は高まるけれどそこは大事にしている。【s2】 ＜地域開放による効果＞ [13] 地域の人達がそこに来ればちょっとコーヒー飲んで看護士さん捕まえて最近腰がどうだみたいな話ができる。じゃあこの病院紹介しましょうとか。【a3】 [14] 高齢の方の事も同じで、地域包括、社協の人にも他人同士が助け合う暮らしの事を予めわかってもらおうと、この方今状況が厳しそうなんですっていう悩みを彼らに聞いてもらえるって関係性を作っておくとすごく安心なんです。地域開放は) そういうことにも繋がっていて役所の人も来るし色んな人が気軽に来れる場所なんです。なので続けてきたことは大きいと思います。【c1】 [15] なんかやらかしたい人は会議に来てみんないいんじゃないの? で言われたら即実行できますよ。だから面白いのはね。それ (オーナーによる自宅の地域開放) を真似する人が現れて、近所にプチ【a1】が 4 件ぐらいある。【a1】

2-6. 小結

以上より、当住宅の運営タイプを次に示す。

a) イベント種別 イベント内容から、「趣味嗜好型」、「食事型」に分けることができ、さらにそれらはその参加者により、「住民型」、「地域型」に分類できる。

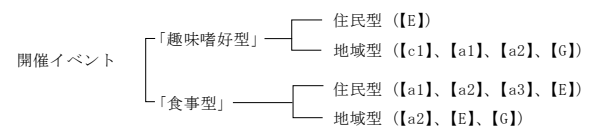


図 2 イベント開催種別

b) 居住者主体性 事例のうち、特に居住者の主体性が現れるものは、運営方針や生活に関して居住者が主体的に活動する「運営主体型」【c1】【a1】【s2】、イベントの内容発案や準備などを居住者が主体となって行う「イベント主体型」【a2】【a3】に分類される。

c) 地域開放度 住宅の開放度では、イベント時以外でも日常的に不特定の地域住民に住宅共用部の一部を開放する「日常時開放型」【a1】【a3】【s2】、イベント時のみ開放する「一時開放型」【c1】【a2】【a4】、原則住民のみ出入り自由な「非開放型」【s1】に分類される。

3. 居住高齢者の生活・交流実態

3-1. 居住高齢者のイベント参加動機

「住民型」のイベントでは、会話や関係作りを参加動機としており、見ず知らずの関係の参加者が多い「地域型」ではイベント内容を動機とする人が多い。この傾向は「食事型」と「趣味嗜好型」にも同様にみられ、食事型のものには人との交流を、趣味嗜好型にはイベント内容を動機とする割合が多い。

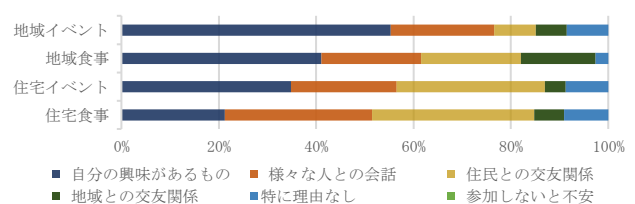


図 3 イベント種別ごとのイベント参加動機 (n=40, 複数回答可)

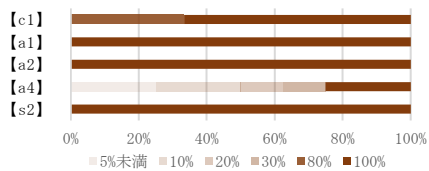


図 4-1 日常的な挨拶

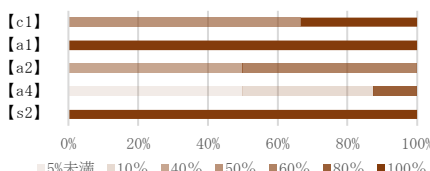


図 4-2 日常的な会話

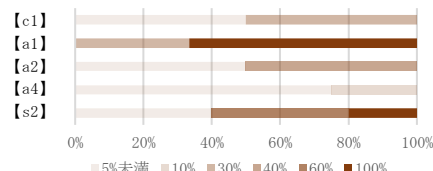


図 4-3 お互い相談し合う

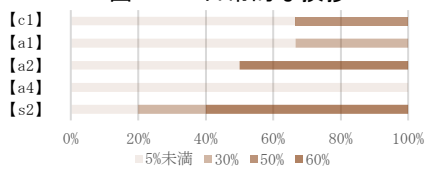


図 4-4 共に趣味活動を行う

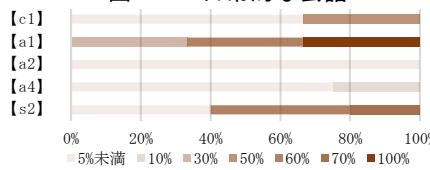


図 4-5 交友目的での外出

図 4 住宅別の居住高齢者の他居住者との交友関係の広がり (n=21)

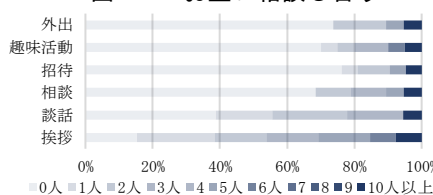


図 5 地域住民との交友関係の広がり (n=21)

3-2. 居住高齢者の関係性の広がり

居住者に、各交流内容を住民及び地域住民のうちの何名と行っているかに関する質問を行った。図 4 の凡例はその値を住人数で割った割合を示す。

(a) 居住者同士での関係性の広がり (図 4) 全体として、居住者の主体性の高い【c1】【a1】【s2】における広がりが大きい。また、日常的な挨拶や談話においては、ほぼ全員の居住者同士が日常的に行っている。居住者数の多い【a4】では広がりの範囲が小さく、それは居住者数の多さに大きく左右されるが、居住者の主体性が高い【c1】【s2】では比較的居住者数が多いものの、広範囲の居住者同士で関係性が構築がみられる。

(b) 地域への関係性の広がり (図 5) 住宅が行う地域に開いた施策によって、居住高齢者は日常的に挨拶、談話をする関係性を地域住民と築いている。挨拶、話に留まっている理由としては、地域開放型イベントへの参加動機において地域住民との関係作りの比重が小さいことが挙げられる。

本項目では、研究対象の居住高齢者の大半が多くのイベントに非常に高い頻度で参加しており、イベント参加頻度による関係性の広がりの違いは示せていない。

3-3. 異世代間での相互扶助的関係 (図 6)

居住者同士が関係を築く多世代共生住宅では、加えて居住者間での「互助」の関係性が築かれている。そして、それは世代によって互助の項目に違いがみられ、高齢者が他者に与えるものでは、「もののお裾分け」「炊事」の項目が若者よりも大きい。また、子供がいる住宅では、若者が住宅にいない間に子供の面倒をみるなど、高齢者の存在は若者の子育てに好影響を与えている [16] [17]。また、若者から高齢者に与えるものでは、「相談の相手になる」「何かを教える」の項目が高

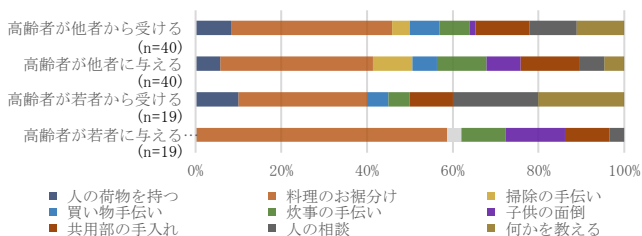


図 6 居住者間で起こる互助的行為 (複数回答可)

齢者に比べて高いなど [18] [19]、多世代での居住では若者から高齢者への一方的ではなく、年齢の違いによって他者に与えられる項目が異なり、各世代で優位なものを与え合い、対等な関係を結んでいる。

表 7 世代間での互助の違いに関するヒアリング回答

[16] [高齢者特有の互助の項目の質問に対する回答]
高齢者は時間の刻み方が全然違うでしょゆったりしてるから。(中略) それって子供も分かてるから、子供って家の中でプチ家出したりするんですよ。そうした時にコモンで高齢者の人の所で何も話さないんだけどずっとテレビを見てそれで 1 時間半たったら帰って行って家に帰ったりするんです。なんとなく気を落ち着かせてもういいやって思えるみたいな空気を与えてくれる。それはすごいと思います。【c1】
[17] ○○さん (高齢者) も、すごい料理が得意なので、(イベントの際に) たくさんもってきてます。むしろ若い人の方が作れないくらい。【a2】
[18] おばあちゃんが「ペットボトルそこに出しに行くのも面倒くさい。」みたいな話すると、それをスーパーのところに持っていくと、ポイントに変わるんです。今までは頼まなかったけど、学生さんがペットボトル持っていきようになったり【a3】
[19] (若い居住者が) ケアマネージャーの資格もっていて、高齢者と関わるのが得意なので、高齢の方のお悩みをきいてくれたり、相談相手になったりしているの、車出すときについて「送りましょうか」というような声かけがあったり。【s2】

4. 居住者同士の日常的な交流を促す建築形態

4-1 共用部の機能による交流内容の違い (図 1, 7)

各共用部での交流内容を示すグラフ (図 7) をみると、メインの共用部は多種にわたる交流を許容する場として機能している。対して、サブの共用部は用途やその大きさなどから、「趣味・娯楽」の項目の割合が大きく、共用部が複数であることによる機能の分化が行われている。また、キッチンでは、共同での料理中に起こる「手伝い」の項目割合が高く、これは共用部のみにキッチンがある【c1】【s2】に多く見られた。

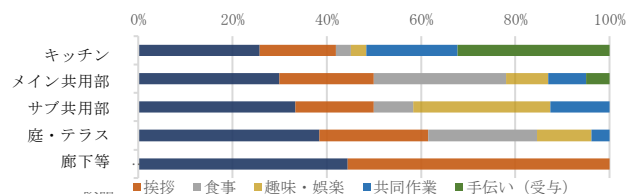


図 7 共用部別交流内容 (n=40, 複数回答可)

4-2. 共用室以外での偶発的な交流 (図 1) 各住宅において廊下、エレベーターホールでの交流が多くみられた。また、同空間で「挨拶する」と回答した人は、加えて「会話をする」と回答した。これは施策によって既に関係性が築かれていることで、挨拶という些細なきっかけが会話へと発展している。よって通路部分においては、【c1】【a1】【a4】のように、掲示板その他のしつらえを置くなどして交流のきっかけを生み、生

まれる会話などの交流に備え通路幅を広くする、什器などを設置するなどの建築計画での工夫が必要である。

4-3. 交流を促すしつらえ（図1） 住宅内に植物や庭をもつ【a1】【a2】【a4】では、植物を介した交流が行われる。また、高齢者にとって共用部の植栽の手入れは主体的な行為にあたり、「人の役にたつ」という社会的自立の要素を満たす形でも有効に作用する。また、【c1】【a1】【a4】には通路部分又は入り口に住宅内の情報などを示す掲示板があり、掲示板をみている際に通りかかる居住者との交流が生まれている。

5. 住宅の運営に対する評価

5-1. 運営での施策に対する居住者の反応

(a) イベント種別 住民型、食事型イベントでは参加動機として会話や交友関係の確立とする居住者が多く、開催により居住者同士の交流のきっかけに寄与している。一方でイベントを地域に開くことは、居住者の地域住民との関係性の広がりには大きく寄与しないが、住宅全体と地域住民との関係性の構築に効果がある。

(b) 居住者の主体性と交友関係 運営主体型の住宅では、他に比べ居住者同士の交友関係の広がり大きい。さらに相互扶助の関係においても、より多くの居住者が他の居住者と相互扶助の関係を結んでいる。このように、運営の一部を居住者に委ねることは、居住者同士の強固な関係性を築く手段の一つとなる。

(c) 地域開放と居住者の交友関係の拡大 地域開放度の違いによる居住高齢者の地域との交友関係の拡大には大きな違いはみられなかった。住宅の地域開放について検討する際は、居住者の意向や、プライベートを確保できるか否かによって選択することが重視される。

(d) 生活の中での安心（図8,9） 多世代共生住宅の居住高齢者は他者との交流や存在によって、生活の中で安心を感じている。この様に、住宅運営において高齢者の安心を獲得のための要素は、決して福祉的な要素だけでなく、居住者同士の交友関係を良好にすることも大きな要素として捉えることが重要である。

5-2. 入居前後での生活の変化（図10,11、表8）

全ての回答において消極的な変化を回答した者はみられなかった。また、回答者のうち75%が1つ以上の項目に変化があったと回答しており、3項目以上に変化があった回答者（回答者のうち45%）は、図2で示した他居住者との交友関係の広がり大きい（図11）。

6. 結論

多世代共生住宅では、主に居住者同士の関係性と認知度向上を目的として様々な施策を行っていること、生活の中で居住者が主体的に活動する環境にあることが居住者同士の交友関係の広がり寄与している。そして、交友関係にある多世代と共に住まうことで、高齢者は他者からの手伝いなどの行為を享受するだけで

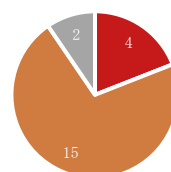
なく、若者とは異なる行為を他者に行うことで、同世代のみとの居住のものとは異なる互助の関係性を居住者と構築している。以上の要素は高齢者の生活意識にも影響を与えている。居住者として主体的に活動し、居住者同士で互助的な関係を結ぶ多世代共生住宅での生活は、高齢期における居住形態の中でも、介護や生活支援サービス、安心が確保された高齢者施設での生活とは異なる位置づけとなる可能性を秘めている。

注

注1) 若者の入居者が、(1) 日常で居住高齢者に会う際に挨拶をする、(2) 月に1度居住者とお茶会を開くことで家賃が半額になる仕組み。
 注2) 本研究では、キッチンが備わっている、または併設し、生活の場としての機能が強い共用部を「メイン共用部」とし、その他の共用部を「サブの共用部分」とそれぞれ分類し、集計を行った。

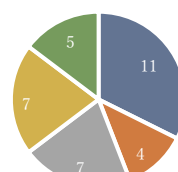
参考文献

1) 内閣府：平成30年度高齢者の住宅と生活環境に関する調査結果
 2) 中田雅美：高齢者の「住まいとケア」からみた地域包括ケアシステム、明石書店、2015年3月



よくある
ある
わからない

図8 居住高齢者の安心 (n=21)



会話しているとき
誰かと一緒にいる時
他人から手伝いを受けた時
居住者の気配を感じる時
設備の充実していること
その他

図9 日常で安心を感じるとき (n=21, 複数回答可)

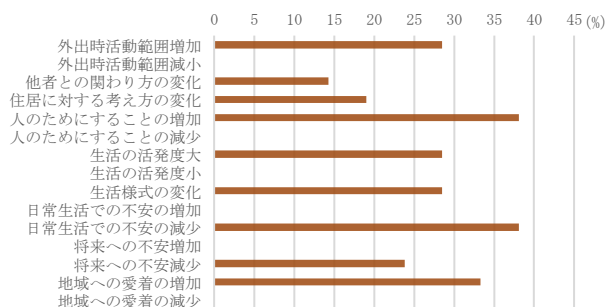


図10 高齢居住者の生活の変化と回答者の割合 (n=21, 複数回答可)

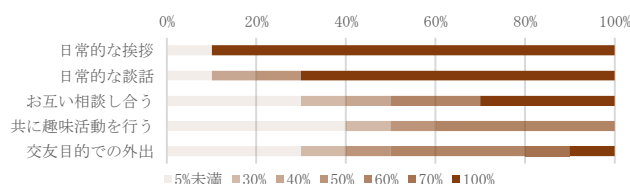


図11 生活変化の大きい高齢居住者の他居住者との関係の広がり (n=10)

表8 居住高齢者の生活意識変化に関するヒアリング回答

<多世代との交友関係の確立による生活意識の変化>

【20】(住宅の入居後、居住高齢者の) 1人は森林インストラクターになったし1人は自分がちっちゃいレストラン開きたいって開いたんですね。(中略)若い人たちは仕事もあるし子育てもあるしなんか趣味もやったり活動もやったり自分の世界を持つてるよねって思った時に、すごい孤独感を感じたんですって。自分は何がある何があるんだろう。(中略)改めて考えた時にどういうふうに自分らしく暮らしていくのかっていうことが多分突きつけられたと思うんですね。【c1】

【21】(元々単身で、ゴミがいつぱいの住宅に住んでいた) おばあちゃんが、ハウスの草刈りを手伝ってくださっていたことがあった。(中略)シェアハウスの住まいのある安心感から、そういうアクティブな事をしたり、友人が増えたり、人のために何かしようという思いを生んでいるっていうのはあります。【c】

【22】ある人は旦那さんが死んでお母さんが息子と嫁さんと暮らしていたんだけど、孤立しちゃうわけですね。食事しない風呂も入らない、会話もしないっていうのが続いて、連れてきたんです息子さんが。最初は心を開かなかったんだけど、日を経つごとに入り口が開いて、今は本当に開放的に暮らしていますよね。【F】